

# 半期報告書

(第49期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(251056)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) ライツプランの内容 .....	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	37
2. 中間財務諸表等 .....	38
(1) 中間財務諸表 .....	38
(2) その他 .....	52
第6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画センター長 伊藤 俊二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8245
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画センター長 伊藤 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	2,629,450	1,924,620	1,612,455	5,015,279	3,687,572
経常利益又は経常損失( ) (千円)	90,869	77,507	28,080	150,102	5,783
中間純利益又は中間(当期)純損 失( )(千円)	222,502	596,068	2,782	607,089	802,626
純資産額(千円)	3,340,455	2,254,074	1,940,803	2,959,987	2,047,821
総資産額(千円)	5,930,367	4,448,512	3,618,250	5,374,331	3,905,617
1株当たり純資産額(円)	556.74	375.68	323.47	493.33	341.3
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失( ) (円)	37.08	99.34	0.46	101.18	133.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	50.7	53.6	55.1	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	103,931	186,711	148,015	62,137	254,916
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	125,480	148,713	16,630	208,767	175,150
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	245,573	112,534	168,060	53,614	172,709
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	809,388	310,935	264,928	385,423	301,688
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	208 (19)	200 (11)	191 (20)	201 (18)	199 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照  
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま  
す。

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,522,950	1,865,644	1,600,783	4,810,757	3,591,338
経常利益又は経常損失( ) (千円)	227,687	80,290	25,386	202,419	9,226
中間純利益又は中間(当期)純損 失( )(千円)	89,717	598,989	4,589	604,171	810,341
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	3,650,378	2,250,290	1,934,484	2,959,408	2,039,010
総資産額(千円)	6,208,082	4,428,563	3,611,422	5,298,201	3,891,810
1株当たり純資産額(円)	608.39	375.05	322.42	493.23	339.84
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失( ) (円)	14.95	99.83	0.76	100.70	135.06
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	9	18	18
自己資本比率(%)	58.8	50.8	53.6	55.9	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	197 (19)	199 (11)	191 (20)	188 (16)	198 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照  
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま  
す。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、Kokusai Chart Corporation of Americaは平成19年5月31日をもって解散し、清算手続き中であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
計測事業	106 (12)
情報事業	54 (5)
自動認識その他事業	9 (1)
全社(共通)	22 (2)
合計	191 (20)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	191 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営成績に関する分析

##### <当中間連結会計期間の経営成績>

当中間連結会計期間はFY2010を目指す中期経営計画"Action - KC21"への2年目の取り組みとなりますが、順調に推移していると考えております。高効率経営に向け、不採算事業の終息と、伸張させる事業への経営リソースの集約、徹底した製品原価率の低減と並行し、あらゆるムダの排除に取り組み、損益分岐点売上高を大きく低減いたしました。

これにより、当中間連結会計期間の経常利益計画5百万円、中間純利益計画4百万円に対し、実績は経常利益28百万円、中間純利益2百万円となりました。これは前年同期実績が、経常損失77百万円、中間純損失596百万円でありましたので、改善幅は経常利益で105百万円、中間純利益では598百万円の大幅な改善となりました。

販売状況では中期経営計画"Action - KC21"に向けた売上拡大に向けた準備はほぼ予定通り進めることができました。計測事業では海外販売体制の整備、国内ではIT利用技術活用による業務の刷新、情報事業ではお客様のニーズに合わせた営業体制の再構築、自動認識その他事業では販売代理店との体制と連携強化作業を行いました。

当中間連結会計期間の売上高は、計画1,750百万円に対し、実績は1,612百万円となりました。これは上述の売上拡大策の効果の遅れであり、今下期売上でこの分を積み増し取り組みすることといたしました。

##### <当連結会計年度の見通し>

#### 1.高効率経営に向けた経営改革の進行

「伸張させる事業への経営リソースの集約」と「製品原価率の改善とムダの排除、損益分岐点売上高の低減」

#### 2.中期経営計画"Action - KC21"に向けた売上拡大策構築

この2つの取り組みが順調に推移しており、原材料資材の値上げの影響などの克服すべき点はありますが、当期経営計画であります経常利益140百万円、当期純利益135百万円の達成はできるものと考えております。

##### <中期経営計画などの進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況>

中期経営計画"Action - KC21"は、スリムな利益体質作りによる損益分岐点売上高の低減、付加価値を高めた商品の売上を大きく伸ばす仕組み作り、この両輪から達成できるものと考えております。

FY2010を目指す中期経営計画"Action - KC21"は「精密紙加工技術」と「高品質なもの作り技術」そして「IT利用技術」により、売上高120億円、営業利益15億円を目指します。

計測事業では、親会社である横河電機株式会社の海外販売拠点との連携により海外販売体制の整備、また国内では194ヶ所の代理店網との自動認識事業を含めた連携で、IT利用技術の活用による業務の刷新を進めていきます。情報事業では、お客様のニーズに合わせた営業体制の再構築と新技術開発による差別化商品への取り組みです。これらは本年4月から取り組みを開始しております。

また、持続的に発展できる企業への仕組み作りとして、会社法や金融商品取引法により定められた内部統制システムの構築を積極的に進めております。当社ではこの問題を最優先課題の一つとして取り組み、全社員の教育はもとより、週一回の全管理職による内部統制システム連絡会と月一回の全取締役と全執行役員による「内部統制重要評価項目17項目」のモニタリングとその是正処置活動を本年1月から継続的に取り組んでおります。また震災等の危機管理にも取り組み、万が一に備えた対策も確実に進めました。

#### (2)財政状態に関する分析

##### <キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収促進による売上債権の減少148百万円等により、148百万円のキャッシュの獲得（前年同期比20.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、16百万円のキャッシュの減少（同88.8%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が順調に進んだこと、配当金の支払実施等により、168百万円のキャッシュの減少（同49.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ46百万円減少（同14.8%減）し、当中間連結会計期間末には264百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
計測事業(千円)	902,854	4.3
情報事業(千円)	365,091	4.4
自動認識その他事業(千円)	38,420	35.7
合計(千円)	1,306,366	0.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測事業	1,205,025	18.1	68,338	4.3
情報事業	335,671	9.5	20,192	37.2
自動認識その他事業	32,232	65.8	2,428	75.3
合計	1,572,929	18.8	90,959	15.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
計測事業(千円)	1,207,449	16.9
情報事業(千円)	367,125	3.1
自動認識その他事業(千円)	37,880	59.0
合計(千円)	1,612,455	16.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発センターを中心に付加価値の最大化を目指し、研究開発活動を最重要課題と位置づけて取り組んでおります。計測事業、情報事業、自動認識分野の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、FA市場に向けた無線ICタグ（RFID）関連製品の開発等を行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は58,894千円であります。

#### (1) 計測事業及び情報事業

##### (A) 計測事業

計測用記録紙では、製紙メーカーと共同開発により各記録計の適用にあわせた製品を開発し、生産をしております。同製品はグリーンマークを取得しており、環境対応製品として積極的にお客様に提案し、広く採用をご検討頂いております。

##### (B) 情報事業

(a) 屋外検針用紙、郵便振替払込書は製紙メーカーと共同で開発した製品をユーザー殿の認定紙として広くご採用頂き、今後受注拡販を行ってまいります。さらに次世代検針用紙として多機能用紙の開発に着手し、積極的に製品化への取り組みを行っております。

(b) 水道・ガス等の検針票につきましては、市場のニーズに対応して屋外検針感熱紙の開発に取り組んでおります。

(c) ラベル製品につきましては、FA市場に向けた用紙の開発に取り組んでおります。

##### (C) 印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、合理化への開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷に対しては、大口ジョブ対応の設備開発を行っております。さらに、記録紙ビジネスの第3の柱としてラベル用紙の印刷及び加工設備の開発に着手しております。

当事業に係わる研究開発費は50,898千円であります。

#### (2) 自動認識その他事業

無線ICタグ（RFID）関連等の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。また、産学共同研究等による新製品開発にも取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は7,996千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	6,000	-	376,800	-	195,260

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9 - 32	3,423	57.1
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	78	1.3
ステート ストリート パン ク アンド トラスト カン パニー 505030 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETH ERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	67	1.1
志村 克己	神奈川県横須賀市	55	0.9
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7 - 5	50	0.8
フジテクノス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	47	0.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40	0.7
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40	0.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	40	0.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40	0.7
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	40	0.7
計	-	3,920	65.3

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,800	59,998	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	558	504	515	525	515	504
最低(円)	467	449	454	486	480	473

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金		310,935		264,928		301,688		
2. 受取手形及び売掛 金	2	905,495		687,332		842,547		
3. たな卸資産		319,095		279,248		272,484		
4. その他		214,183		93,108		149,908		
貸倒引当金		2,812		743		944		
流動資産合計		1,746,897	39.3	1,323,874	36.6	1,565,685	40.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	766,380		715,854		736,987		
(2) 機械装置及び運搬 具	1	324,498		270,406		302,881		
(3) 土地		881,366		881,366		881,366		
(4) その他	1	79,041	2,051,285	48,903	1,916,530	59,702	1,980,937	
2. 無形固定資産		227,898		168,395		197,396		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		27,575		21,933		24,772		
(2) 繰延税金資産		335,354		166,275		114,285		
(3) その他		71,299		25,361		27,106		
貸倒引当金		11,798	422,430	4,119	209,450	4,566	161,597	
固定資産合計		2,701,614	60.7	2,294,375	63.4	2,339,931	59.9	
資産合計		4,448,512	100.0	3,618,250	100.0	3,905,617	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金	2	670,636		462,699		554,755		
2. 短期借入金		120,000		120,000		120,000		
3. 未払法人税等		2,363		4,035		-		
4. 賞与引当金		76,088		69,293		40,883		
5. 役員賞与引当金		-		4,800		-		
6. その他		355,140		167,055		177,305		
流動負債合計		1,224,229	27.5	827,883	22.9	892,944	22.9	
固定負債								
1. 長期借入金		320,000		200,000		260,000		
2. 退職給付引当金		619,658		591,619		626,139		
3. その他		30,550		57,943		78,711		
固定負債合計		970,208	21.8	849,563	23.5	964,851	24.7	
負債合計		2,194,438	49.3	1,677,447	46.4	1,857,796	47.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		376,800	8.5	376,800	10.4	376,800	9.6
2. 資本剰余金		195,260	4.4	195,260	5.4	195,260	5.0
3. 利益剰余金		1,677,830	37.7	1,366,055	37.8	1,471,272	37.7
4. 自己株式		-	-	29	0.0	-	-
株主資本合計		2,249,890	50.6	1,938,085	53.6	2,043,332	52.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		3,044	0.1	2,031	0.0	3,116	0.1
2. 為替換算調整勘定		1,138	0.0	686	0.0	1,371	0.0
評価・換算差額等合 計		4,183	0.1	2,717	0.0	4,488	0.1
純資産合計		2,254,074	50.7	1,940,803	53.6	2,047,821	52.4
負債及び純資産合計		4,448,512	100.0	3,618,250	100.0	3,905,617	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,924,620	100.0		1,612,455	100.0		3,687,572	100.0
売上原価			1,385,026	72.0		995,359	61.7		2,488,909	67.5
売上総利益			539,593	28.0		617,095	38.3		1,198,663	32.5
販売費及び一般管理 費	1		614,001	31.9		586,311	36.4		1,184,648	32.1
営業利益又は営業 損失( )			74,407	3.9		30,784	1.9		14,014	0.4
営業外収益										
1. 受取利息		178			60		221			
2. 受取配当金		265			283		443			
3. 受取手数料		1,392			309		1,503			
4. 諸施設賃貸料		733			-		733			
5. 受取補償金等		-			4,505		5,400			
6. 雑益		10,082	12,652	0.7	2,712	7,872	0.5	6,077	14,378	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		3,489			2,664		6,764			
2. たな卸資産処分損		3,620			-		12,186			
3. たな卸資産評価損		306			6,185		3,776			
4. 為替差損		184			1,434		-			
5. 雑損		8,149	15,751	0.8	291	10,576	0.7	11,448	34,176	0.9
経常利益又は経常 損失( )			77,507	4.0		28,080	1.7		5,783	0.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		361			196		11,680			
2. 役員退職慰労未払 金戻入益		18,695			-		18,695			
3. 固定資産売却益		-			-		79			
4. 抱合せ株式消滅差 益		-	19,057	1.0	-	196	0.0	2,590	33,046	0.9
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	503			8,914		5,746			
2. 減損損失	3	293,545			-		293,545			
3. 事業構造改革費用		235,741			-		289,454			
4. 製品補償損失		28,720	558,510	29.1	-	8,914	0.5	28,720	617,466	16.7
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失( )			616,960	32.1		19,362	1.2		590,203	16.0
法人税、住民税及 び事業税		3,854			1,709		4,753			
過年度法人税等		-			11,321		-			
法人税等調整額		24,746	20,891	1.1	3,549	16,580	1.0	207,669	212,422	5.8
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			596,068	31.0		2,782	0.2		802,626	21.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			108,000	108,000
中間純損失			596,068	596,068
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	704,068	704,068
平成18年9月30日 残高 （千円）	376,800	195,260	1,677,830	2,249,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	5,173	853	6,027	2,959,987
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				108,000
中間純損失				596,068
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,128	284	1,844	1,844
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,128	284	1,844	705,913
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,044	1,138	4,183	2,254,074

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	376,800	195,260	1,471,272	-	2,043,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			108,000		108,000
中間純利益			2,782		2,782
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	105,217	29	105,247
平成19年9月30日 残高 （千円）	376,800	195,260	1,366,055	29	1,938,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	3,116	1,371	4,488	2,047,821
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				108,000
中間純利益				2,782
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,085	684	1,770	1,770
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	1,085	684	1,770	107,017
平成19年9月30日 残高 （千円）	2,031	686	2,717	1,940,803

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			108,000	108,000
当期純損失			802,626	802,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			910,626	910,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	1,471,272	2,043,332

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,173	853	6,027	2,959,987
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				108,000
当期純損失				802,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	2,057	517	1,539	1,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,057	517	1,539	912,165
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,116	1,371	4,488	2,047,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失( )		616,960	19,362	590,203
減価償却費		139,206	105,780	260,926
長期前払費用償却費		30	-	30
減損損失		293,545	-	293,545
事業構造改革費用		127,686	-	179,778
有形固定資産処分損		503	8,914	5,746
貸倒引当金の増減額 (減少: )		2,994	647	6,106
賞与引当金の増加額		55,314	28,409	19,546
役員賞与引当金の増 加額		-	4,800	-
退職給付引当金の増 減額(減少: )		7,512	34,520	13,993
受取利息及び受取配 当金		444	343	664
支払利息		3,489	2,664	6,764
為替差益		64	-	312
売上債権の減少額		336,498	148,713	429,736
たな卸資産の増加額		45,079	7,451	50,219
仕入債務の減少額		88,489	92,147	204,633
未払消費税等の増加 額		16,253	17,187	17,974
その他		39,492	40,527	111,400
小計		192,505	160,193	264,504
利息及び配当金の受 取額		298	343	2,091
利息の支払額		3,402	2,479	7,830
法人税等の支払額		2,689	10,042	3,848
営業活動によるキャッ シュ・フロー		186,711	148,015	254,916

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		179,967	11,701	239,711
無形固定資産の取得 による支出		-	6,170	10,047
投資有価証券の取得 による支出		57	58	134
その他		31,310	1,298	77,743
投資活動によるキャッ シュ・フロー		148,713	16,630	172,150
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		50,000	-	50,000
長期借入金の借入れ による収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		55,000	60,000	115,000
自己株式の取得によ る支出		-	29	-
配当金の支払額		107,534	108,030	107,709
財務活動によるキャッ シュ・フロー		112,534	168,060	172,709
現金及び現金同等物に 係る換算差額		47	84	86
現金及び現金同等物の 減少額		74,488	36,760	89,856
非連結子会社合併によ る現金及び現金同等物 の増加額		-	-	6,121
現金及び現金同等物の 期首残高		385,423	301,688	385,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	310,935	264,928	301,688

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 国際プリンティング(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America</p> <p>(注) スマートIDテック株式会社については、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 期末時点で該当する会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月1日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 国際プリンティング(有)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>期末時点で該当する会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月1日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaの中間決算日は、8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaの決算日が2月末日でありましたが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更しております。</p> <p>前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在の財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、13ヶ月分の損益取引が含まれております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品(量産品) ・主として総平均法による原価法 製品(非量産品)、仕掛品 ・主として個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ459千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,049千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,254,074千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,047,821千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取補償金等」は、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取補償金等」の金額は5,220千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,900,324千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,854,219千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,924,288千円であります。
<p>2.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,071千円 支払手形 99,423千円</p>	<p>2.中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,428千円 支払手形 87,072千円</p>	<p>2.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,755千円 支払手形 85,108千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">231,218</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,373</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物455千円、機械装置及び運搬具22千円、その他24千円であります。</p> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 桶川市</td> <td>無線ICタグ事業の製造設備</td> <td>機械装置等 (リース資産を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、その他3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>	費目	金額(千円)	給料	231,218	従業員賞与手当	12,669	賞与引当金繰入額	38,373	退職給付費用	29,850	場所	用途	種類	埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">207,489</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">42,607</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物297千円、機械装置及び運搬具4,057千円、その他4,559千円であります。</p> <p>3.</p>	費目	金額(千円)	給料	207,489	従業員賞与手当	42,607	賞与引当金繰入額	32,575	退職給付費用	28,466	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">446,839</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td style="text-align: right;">70,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,955千円、機械装置及び運搬具655千円、その他3,136千円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 桶川市</td> <td>無線ICタグ事業の製造設備</td> <td>機械装置等 (リース資産を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、その他3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。</p>	費目	金額(千円)	給料	446,839	従業員賞与手当	70,406	賞与引当金繰入額	20,927	退職給付費用	58,256	場所	用途	種類	埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)
費目	金額(千円)																																											
給料	231,218																																											
従業員賞与手当	12,669																																											
賞与引当金繰入額	38,373																																											
退職給付費用	29,850																																											
場所	用途	種類																																										
埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)																																										
費目	金額(千円)																																											
給料	207,489																																											
従業員賞与手当	42,607																																											
賞与引当金繰入額	32,575																																											
退職給付費用	28,466																																											
費目	金額(千円)																																											
給料	446,839																																											
従業員賞与手当	70,406																																											
賞与引当金繰入額	20,927																																											
退職給付費用	58,256																																											
場所	用途	種類																																										
埼玉県 桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等 (リース資産を含む)																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式 (注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日

#### (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	53,999	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成18年3月31日	平成18年6月19日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 310,935千円 現金及び現金同等物 310,935千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 264,928千円 現金及び現金同等物 264,928千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 301,688千円 現金及び現金同等物 301,688千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額				
取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	
機械装 置及び 運搬具	288,966	154,115	134,850	-	機械装 置及び 運搬具	288,966	154,115	134,850	-	機械装 置及び 運搬具	288,966	154,115	134,850	-
その他 (工具 器具及 び備 品)	15,964	3,131	-	12,833	その他 (工具 器具及 び備 品)	15,964	5,575	-	10,388	その他 (工具 器具及 び備 品)	15,964	4,353	-	11,610
合計	304,930	157,246	134,850	12,833	合計	304,930	159,691	134,850	10,388	合計	304,930	158,469	134,850	11,610
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いと、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額等 1年内 2,444千円 1年超 10,388千円 合計 12,833千円 リース資産減 損勘定の残高 134,850千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いと、支 払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失 支払リース料 30,118千円 減価償却費相当 額 30,118千円 減損損失 134,850千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>					<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額等 1年内 60,237千円 1年超 27,208千円 合計 87,446千円 リース資産減 損勘定の残高 77,057千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失 支払リース料 30,118千円 リース資産減損 勘定の取崩額 28,896千円 減価償却費相当 額 1,222千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当 額等 1年内 2,444千円 1年超 9,166千円 合計 11,610千円 リース資産減 損勘定の残高 105,954千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いと、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失 支払リース料 31,341千円 リース資産減損 勘定の取崩額 28,896千円 減価償却費相当 額 31,341千円 減損損失 134,850千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間 )

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	22,464	27,575	5,110
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	22,464	27,575	5,110

( 当中間連結会計期間 )

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,600	21,933	2,333
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19,600	21,933	2,333

( 前連結会計年度 )

有価証券

- 1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,541	24,772	5,230
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19,541	24,772	5,230

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、いずれもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,876	558,336	249,407	1,924,620	-	1,924,620
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,116,876	558,336	249,407	1,924,620	-	1,924,620
営業費用	870,869	574,315	392,849	1,838,034	160,993	1,999,028
営業利益又は営業損失( )	246,007	15,978	143,442	86,586	(160,993)	74,407

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業.....計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業.....記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3) 記録機器その他事業.....記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は160,993千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,207,449	367,125	37,880	1,612,455	-	1,612,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,207,449	367,125	37,880	1,612,455	-	1,612,455
営業費用	938,679	395,692	62,298	1,396,669	185,001	1,581,671
営業利益又は営業損失( )	268,770	28,566	24,417	215,786	(185,001)	30,784

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 計測事業.....計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他

(2) 情報事業.....屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他

(3) 自動認識その他事業.....FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は185,001千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

## 4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、計測事業が171千円、情報事業が49千円、自動認識その他事業が4千円、消去又は全社が233千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、計測事業が2,166千円、情報事業が768千円、自動認識その他事業が29千円、消去又は全社が86千円増加し、営業利益は計測事業が同額減少し、営業損失は情報事業及び自動認識その他事業並びに消去又は全社が同額増加しております。

6. 事業区分の変更

当社グループは、前連結会計年度に重要な経営の取組として、記録紙事業や検針紙事業などの高付加価値事業へ経営資源を集中するとともに、プリンタ・機器事業などの不採算事業を終息させるなどの、無駄のない高効率な経営体質を目指し事業構造改革を加速度的に進めました。

一方、将来に向けた新たな取組として、FA市場に向けた自動認識事業の立ち上げに注力いたしました。事業構造改革と新ビジネスである自動認識事業の立ち上げに目処が付いたことから経営実態をより反映した3事業（計測事業・情報事業・自動認識その他事業）に前連結会計年度末からセグメントを変更しております。

前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,453,364	378,838	92,417	1,924,620	-	1,924,620
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	1,453,364	378,838	92,417	1,924,620	-	1,924,620
営業費用	1,203,026	390,117	244,890	1,838,034	160,993	1,999,028
営業利益又は営業損失( )	250,338	11,278	152,473	86,586	(160,993)	74,407

前連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	-	3,687,572
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	-	3,687,572
営業費用	2,230,173	793,442	347,772	3,371,388	302,169	3,673,557
営業利益又は営業損失( )	507,396	9,921	201,133	316,184	(302,169)	14,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)計測事業.....計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他  
(2)情報事業.....屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他  
(3)自動認識その他事業.....FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は302,169千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は487,580千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更

当社グループは、当連結会計年度の重要な経営の取組として、記録紙事業や検針紙事業などの高付加価値事業へ経営資源を集中するとともに、プリンタ・機器事業などの不採算事業を終息させるなどの、無駄のない高効率な経営体質を目指し事業構造改革を加速度的に進めてまいりました。

一方、将来に向けた新たな取組として、FA市場に向けた自動認識事業の立ち上げに注力してまいりました。今般、事業構造改革と新ビジネスである自動認識事業の立ち上げに目処が付きましましたので、現在の経営実態をより反映した3事業（計測事業・情報事業・自動認識その他事業）にセグメントを変更するものであります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 375円68銭 1株当たり中間純損失 99円34銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 323円47銭 1株当たり中間純利益 0円46銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 341円30銭 1株当たり当期純損失 133円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	596,068	2,782	802,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	596,068	2,782	802,626
期中平均株式数(千株)	6,000	5,999	6,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるKokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)解散の理由 当該連結子会社は、平成8年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該連結子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散の日程 平成19年5月31日解散日 平成19年9月30日を目途に清算終了の予定</p> <p>(3)業績に与える影響 当該連結子会社の解散による業績への影響は軽微であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
<b>(資産の部)</b>										
流動資産										
1. 現金及び預金	3	273,171	37.8	260,831	35.8	296,601	39.3			
2. 受取手形		251,724		151,671		181,025				
3. 売掛金		665,347		540,086		664,951				
4. たな卸資産		263,969		249,096		241,254				
5. その他		218,124		93,108		145,936				
貸倒引当金		361	637	781						
流動資産合計		1,671,975		1,294,156		1,528,988				
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1)建物	1	723,878	62.2	676,475	64.2	696,065	60.7			
(2)機械及び装置	1	323,829		270,150		302,583				
(3)土地		881,366		881,366		881,366				
(4)その他	1	120,830		88,538		100,921				
計		2,049,905		1,916,530		1,980,937				
2. 無形固定資産										
(1)ソフトウェア		222,309	27.3	161,847	22.9	186,348	22.8			
(2)その他		5,589		6,547		11,048				
計		227,898		168,395		197,396				
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		50,465		44,823		47,662				
(2)関係会社長期貸付金		931,632	-	-						
(3)繰延税金資産		335,354	166,275	114,285						
(4)その他		50,386	25,361	27,106						
貸倒引当金		889,053	4,119	4,566						
計		478,784	232,340	184,487						
固定資産合計		2,756,588		2,317,265		2,362,821				
資産合計		4,428,563	100.0	3,611,422	100.0	3,891,810	100.0			
<b>(負債の部)</b>										
流動負債										
1. 支払手形	3	499,838	27.3	356,468	22.9	415,119	22.8			
2. 買掛金		165,564		106,230		137,977				
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		120,000		120,000		120,000				
4. 未払法人税等		2,345		4,024		-				
5. 賞与引当金		76,088		69,293		40,883				
6. 役員賞与引当金		-	4,800	-						
7. その他	2	344,228	166,557	173,967						
流動負債合計		1,208,064		827,374		887,948				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		320,000		200,000		260,000	
2. 退職給付引当金		619,658		591,619		626,139	
3. その他		30,550		57,943		78,711	
固定負債合計		970,208	21.9	849,563	23.5	964,851	24.8
負債合計		2,178,273	49.2	1,676,938	46.4	1,852,800	47.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		376,800	8.5	376,800	10.4	376,800	9.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		195,260		195,260		195,260	
資本剰余金合計		195,260	4.4	195,260	5.4	195,260	5.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,920		21,920		21,920	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		468,150		462,208		464,109	
特別償却準備金		669		135		271	
繰越利益剰余金		1,184,444		876,158		977,532	
利益剰余金合計		1,675,185	37.8	1,360,423	37.7	1,463,833	37.6
4. 自己株式		-	-	29	0.0	-	-
株主資本合計		2,247,245	50.7	1,932,453	53.5	2,035,893	52.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		3,044	0.1	2,031	0.1	3,116	0.1
評価・換算差額等合 計		3,044	0.1	2,031	0.1	3,116	0.1
純資産合計		2,250,290	50.8	1,934,484	53.6	2,039,010	52.4
負債及び純資産合計		4,428,563	100.0	3,611,422	100.0	3,891,810	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		1,865,644	100.0	1,600,783	100.0	3,591,338	100.0			
売上原価		1,352,609	72.5	992,965	62.0	2,436,824	67.9			
売上総利益		513,034	27.5	607,817	38.0	1,154,513	32.1			
販売費及び一般管理費		592,874	31.8	579,710	36.2	1,149,364	32.0			
営業利益又は営業損失( )		79,839	4.3	28,106	1.8	5,148	0.1			
営業外収益	1	12,508	0.7	7,856	0.5	17,008	0.5			
営業外費用	2	12,959	0.7	10,576	0.7	31,384	0.9			
経常利益又は経常損失( )		80,290	4.3	25,386	1.6	9,226	0.3			
特別利益		18,695	1.0	143	0.0	21,286	0.6			
特別損失	3	564,260	30.2	8,914	0.6	615,380	17.1			
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失( )		625,855	33.5	16,615	1.0	603,320	16.8			
法人税、住民税及び事業税		684		704		1,492				
過年度法人税等		-		11,321		-				
法人税等調整額		27,550	26,865	1.4	-	12,026	0.7	205,528	207,020	5.8
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		598,989	32.1	4,589	0.3	810,341	22.6			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	472,445	1,066	1,886,743	2,382,174	2,954,234
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)							108,000	108,000	108,000
中間純損失							598,989	598,989	598,989
特別償却準備金の取崩 (注)						397	397	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4,294		4,294	-	-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	4,294	397	702,298	706,989	706,989
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	468,150	669	1,184,444	1,675,185	2,247,245

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,173	5,173	2,959,408
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			108,000
中間純損失			598,989
特別償却準備金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	2,128	2,128	2,128
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,128	2,128	709,118
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,044	3,044	2,250,290

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 （千円）	376,800	195,260	195,260	21,920	464,109	271	977,532	1,463,833	-	2,035,893
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							108,000	108,000		108,000
中間純利益							4,589	4,589		4,589
特別償却準備金の取崩						135	135	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,900		1,900	-		-
自己株式の取得									29	29
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） （千円）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	1,900	135	101,374	103,410	29	103,440
平成19年9月30日 残高 （千円）	376,800	195,260	195,260	21,920	462,208	135	876,158	1,360,423	29	1,932,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	3,116	3,116	2,039,010
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			108,000
中間純利益			4,589
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） （千円）	1,085	1,085	1,085
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,085	1,085	104,525
平成19年9月30日 残高 （千円）	2,031	2,031	1,934,484

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	472,445	1,066	1,886,743	2,382,174	2,954,234
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)							108,000	108,000	108,000
当期純損失							810,341	810,341	810,341
特別償却準備金の取崩 (注)						397	397	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					4,294		4,294	-	-
特別償却準備金の取崩						398	398	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					4,040		4,040	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	8,335	795	909,210	918,341	918,341
平成19年3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	195,260	21,920	464,109	271	977,532	1,463,833	2,035,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,173	5,173	2,959,408
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			108,000
当期純損失			810,341
特別償却準備金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	2,057	2,057	2,057
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,057	2,057	920,398
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,116	3,116	2,039,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 製品のうち量産品 ・総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 ・個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ459千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ3,049千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,250,290千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,039,010千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間期末においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「ソフトウェア」の金額は、289,098千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,898,407千円	2,853,510千円	2,923,563千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,071千円 支払手形 98,056千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,428千円 支払手形 87,072千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,755千円 支払手形 85,108千円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
	1. 営業外収益の主要項目	受取利息	2,922千円	受取利息	45千円	受取利息	5,620千円
	受取配当金	265千円	受取配当金	283千円	受取配当金	443千円	
	受取手数料	1,392千円	受取手数料	309千円	受取手数料	1,503千円	
			受取補償金等	4,505千円	受取補償金等	5,400千円	
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	3,489千円	支払利息	2,664千円	支払利息	6,764千円	
	たな卸資産処分損	3,489千円	たな卸資産評価損	6,185千円	たな卸資産処分損	12,055千円	
3. 特別損失の主要項目	減損損失	293,545千円	固定資産処分損	8,914千円	減損損失	293,545千円	
	関係会社貸倒引当金	21,483千円			関係会社貸倒引当金	30,992千円	
	繰入額				繰入額		
	事業構造改革費用	220,007千円			事業構造改革費用	256,979千円	
4. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
	場所	用途	種類		場所	用途	
	埼玉県 桶川市	無線ICタグ 事業の製造 設備	機械装置等 (リース資 産を含む)		埼玉県 桶川市	無線ICタグ 事業の製造 設備	機械装置等 (リース資 産を含む)
	(減損損失の認識に至った経緯)				(減損損失の認識に至った経緯)		
	無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。		
	その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、その他3,918千円であります。				その内訳は、機械装置(リース資産を含む)289,627千円、その他3,918千円であります。		
	(資産のグルーピングの方法)				(資産のグルーピングの方法)		
	事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。				事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。		
	(回収可能額の算定方法)				(回収可能額の算定方法)		
	回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。				回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。		
5. 減価償却実施額	有形固定資産	103,009千円	有形固定資産	68,918千円	有形固定資産	187,982千円	
	無形固定資産	36,002千円	無形固定資産	36,861千円	無形固定資産	72,461千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																																						
取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																			
機械及 び装置	288,966	154,115	134,850	-	機械及 び装置	288,966	154,115	134,850	-	機械及 び装置	288,966	154,115	134,850	-																																																		
その他 (工具 器具及 び備品)	15,964	3,131	-	12,833	その他 (工具 器具及 び備品)	15,964	5,575	-	10,388	その他 (工具 器具及 び備品)	15,964	4,353	-	11,610																																																		
合計	304,930	157,246	134,850	12,833	合計	304,930	159,691	134,850	10,388	合計	304,930	158,469	134,850	11,610																																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の残高</td> <td>134,850千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損 勘定取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>30,118千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>134,850千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>					未経過リース料中間期末残高 相当額等		1年内	2,444千円	1年超	10,388千円	合計	12,833千円	リース資産減 損勘定の残高	134,850千円	支払リース料	30,118千円	減価償却費相当 額	30,118千円	減損損失	134,850千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高 相当額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>60,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,446千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の残高</td> <td>77,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損 勘定取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,118千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>28,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>1,222千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料中間期末残高 相当額等		1年内	60,237千円	1年超	27,208千円	合計	87,446千円	リース資産減 損勘定の残高	77,057千円	支払リース料	30,118千円	リース資産減損 勘定の取崩額	28,896千円	減価償却費相当 額	1,222千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当 額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,610千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減 損勘定の残高</td> <td>105,954千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘 定取崩額、減価償却費相当額及び減 損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,341千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>28,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>31,341千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>134,850千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					未経過リース料期末残高相当 額等		1年内	2,444千円	1年超	9,166千円	合計	11,610千円	リース資産減 損勘定の残高	105,954千円	支払リース料	31,341千円	リース資産減損 勘定の取崩額	28,896千円	減価償却費相当 額	31,341千円	減損損失	134,850千円
未経過リース料中間期末残高 相当額等																																																																
1年内	2,444千円																																																															
1年超	10,388千円																																																															
合計	12,833千円																																																															
リース資産減 損勘定の残高	134,850千円																																																															
支払リース料	30,118千円																																																															
減価償却費相当 額	30,118千円																																																															
減損損失	134,850千円																																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額等																																																																
1年内	60,237千円																																																															
1年超	27,208千円																																																															
合計	87,446千円																																																															
リース資産減 損勘定の残高	77,057千円																																																															
支払リース料	30,118千円																																																															
リース資産減損 勘定の取崩額	28,896千円																																																															
減価償却費相当 額	1,222千円																																																															
未経過リース料期末残高相当 額等																																																																
1年内	2,444千円																																																															
1年超	9,166千円																																																															
合計	11,610千円																																																															
リース資産減 損勘定の残高	105,954千円																																																															
支払リース料	31,341千円																																																															
リース資産減損 勘定の取崩額	28,896千円																																																															
減価償却費相当 額	31,341千円																																																															
減損損失	134,850千円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 375円05銭 1株当たり中間純損失 99円83銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 322円42銭 1株当たり中間純利益 0円76銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 339円84銭 1株当たり当期純損失 135円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	598,989	4,589	810,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	598,989	4,589	810,341
期中平均株式数(千株)	6,000	5,999	6,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、子会社であるKokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。</p> <p>(1)解散の理由                      当該子会社は、平成8年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散の日程                      平成19年5月31日解散日                      平成19年9月30日を目途に清算終了の予定</p> <p>(3)業績に与える影響                      当該子会社の解散による業績への影響は軽微であります。</p>

(2)【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・53,999千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにこれらの訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

国際チャート株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 方 正 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

国際チャート株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善方 正義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。